

原子力規制委員会 殿

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社日立製作所
執行役社長 小島 啓二

定期事業者検査報告書

(定期事業者検査終了時)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第29条第1項の規定に基づく日立教育訓練用原子炉の定期事業者検査が終了しましたので、同法同条第3項の規定及び試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第3条の12第2項の規定に基づき下記のとおり報告いたします。

記

1. 名称及び住所並びに代表者の氏名

名 称 : 株式会社日立製作所
住 所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者の氏名 : 執行役社長 小島 啓二

2. 試験研究用等原子炉施設を設置した事業所の名称及び所在地

名 称 : 株式会社日立製作所 王禅寺センタ
所 在 地 : 神奈川県川崎市麻生区王禅寺1022番地

3. 検査の対象及び方法並びに期日

検査の対象 : 日立教育訓練用原子炉
検査の方法 : 別添1の「検査実績一覧表」のとおり
検査の期日 : 2024年1月29日

4. 検査の実績又は予定の概要

別添1の「検査実績一覧表」のとおり

5. 試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則（以下「試験炉規則」という。）第3条の12第4項に定める、同規則同条第3項第2号の「試験研究用等原子炉施設及び第9条第1項の施設管理の重要度が高い系統について定量的に定める同項第3号の施設管理目標」の評価

HTRは廃止措置中で放射性廃棄物の管理が業務の主体であり、放射線作業従事者や公衆の被曝を最小限にすることが重要であり、施設管理目標は以下の3つである。

- ①管理区域からの放射性物質漏洩の回数： 0回/年
- ②管理区域境界の空間線量当量率： 実効線量で $2.6\mu\text{Sv/h}$ を下回る
- ③周辺監視区域（HTR施設敷地）境界の空間線量当量率： 実効線量で $0.11\mu\text{Sv/h}$ を下回る

上記目標を達成すべく今年度の定期事業者検査を実施した。別添1の「検査実績一覧表」に示すとおり、検査結果は妥当であり施設管理目標の変更はない。従って、試験炉規則第3条の12第4項に定める書類の提出は要しない。

6. 試験炉規則第3条の12第4項に定める、同規則同条第3項第3号の「第9条第1項第4号の施設管理実施計画に係る次に掲げる事項」の評価

イ 施設管理実施計画の始期（定期事業者検査を開始する日をいう。第9条第1項第4号イにおいて同じ。）及び期間

ロ 試験研究用等原子炉施設の工事の方法及び時期

ハ 試験研究用等原子炉施設の点検、検査等（以下この号及び第9条第1項第4号において「点検等」という。）の方法、実施頻度及び時期

ニ 試験研究用等原子炉施設の工事及び点検等を実施する際に行う保安の確保のための措置

施設管理実施計画の始期及び期間、試験研究用等原子炉施設の工事の方法、試験研究用等原子炉施設の点検等の方法、実施頻度及び時期並びに保安の確保のための措置に関し、問題になることはないと評価したので、施設管理実施計画の変更はない。従って、試験炉規則第3条の12第4項に定める書類の提出は要しない。

7. 試験炉規則第3条の12第5項に定める、同規則同条第3項第4号に掲げる事項のうち一定の期間の変更に関して

定期事業者検査報告書（定期事業者検査開始時）に記載したところの、「施設管理実施計画の記載について—12か月を「一定の期間」とする時間基準保全の採用等—」について、変更はない。従って、試験炉規則第3条の12第5項に定める書類の提出は要しない。

別添 1

検査実績一覧表

王禅寺センタ 検査実績一覧表

連番 (No.)	施設区分	設備名	装置 (個別機器)	員数	機能	判定基準	検査の方法	検査期間※4 (検査の終了日)	結果
1	原子炉本体	原子炉本体	—	1	放射線遮蔽機能	生体遮蔽外側の壁面表面において、放射線遮蔽機能に影響を及ぼす剥離、崩壊がないこと。	外観検査	2024年1月29日	適
2	放射線管理施設	サーベイメータ	表面汚染測定器 (β線用) ※1	2	放射線監視機能	校正が実施されていること。	校正記録確認	2024年1月29日	適
3			空間線量率測定器 (γ線用) ※2	5		校正が実施されていること。	校正記録確認	2024年1月29日	適(※3)
4		その他の 放射線測定装置	ダストサンプラ	2		校正が実施されていること。	校正記録確認	2024年1月29日	適
5	専ら廃止措置期間 中に供する施設	第4倉庫 (2022年1月運用開始)	—	1	放射性廃棄物保管機能	不要物品の放置がなく、200L缶1200本の保管容量が確保されていること。	外観検査	2024年1月29日	適
6		第5倉庫 (2022年1月運用開始)	—	1	放射性廃棄物保管機能 遮蔽機能	不要物品の放置がなく、200L缶600本の保管容量が確保されていること。 建屋外側の壁面表面において、放射線遮蔽機能に影響を及ぼす剥離・崩壊がないこと	外観検査	2024年1月29日	適
7		消火ポンプ	—	1	消火機能	消防法に基づく点検が実施されていること。	記録確認	2024年1月29日	適
8		消火器	—	18	消火機能	消防法に基づく点検が実施されていること。	記録確認	2024年1月29日	適
9		防火水槽	—	1	消火機能	消防法に基づく点検が実施されていること。	記録確認	2024年1月29日	適
10		自動火災報知設備	—	一式	火災発生感知・周知機能	消防法に基づく点検が実施されていること。	記録確認	2024年1月29日	適
11	高圧受電設備	—	一式	自動火災報知設備への 電源供給	電気事業法に基づく点検が実施されていること。	記録確認	2024年1月29日	適	

※1：GMサーベイメータ2台、※2：電離箱式サーベイメータ1台、NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ1台、LaBr3(Ce)シンチレーションスペクトルサーベイメータ2台、RadEye1台

※3：LaBr3(Ce)シンチレーションスペクトルサーベイメータの2台の内1台は、今年度校正中に故障が判明し、定期事業者検査実施日現在、修理・校正中であることを確認した。

※4 定期事業者検査報告書（定期事業者検査開始時）（HR23-159B）では検査予定日を2024年1月19日と報告していたが、検査関係者の新型コロナウイルス感染のため、2024年1月29日に実施した。